

第2回推進会議(11/20)での意見の整理

| 分類 | | 主な意見の概要 |
|---------------------------|---------|---|
| 喫緊の課題へ対応するための情報交換の必要性について | | <ul style="list-style-type: none"> ○喫緊の課題は、調査後の診断・補修・再構築をどのように実施するかであり、水位低下方策が一番の問題。海外技術も含めた事例調査を行い共有してほしい【自治体】 ○リダンダンシー等による対応は時間を要するため、薬剤の吹きつけにより腐食の進行を遅らせる技術や硫化水素の発生源対策、地盤改良や応急的な補修技術等について、現状使える技術についての情報交換の場があるとよい【自治体】 |
| 個別技術について | ドローン浮流式 | <ul style="list-style-type: none"> ○調査難所での操作はオペレータの技能に依存されるため、自動回避機能などオペレータを支援する機能が必要【自治体】 ○墜落・水没のリスクを軽減させるため、飛行距離の長距離化や防水性の向上が必要【自治体】 ○近接または停止しての撮影を行うこともあるため、飛行距離だけではなく飛行時間の拡大が必要【自治体】 ○断面計測できる機能があると有効【自治体】 ○移動手段としての操作性と耐久性も重要だが、詳細調査の手段として「撮影機能」が最も重要であり十分な検討が必要【自治体】 ○安価な潜行目視が選択される傾向にあるが、ドローンは連続した調査ができることに優位性があることを理解すべき【企業】 ○飛行能力の強化に向け、電波法の規制緩和の可能性について確認するとよい【企業】 |
| | データ活用 | <ul style="list-style-type: none"> ○調査前に管路内を3D化しておくことで構造を見える化し調査効率を上げるとともに、調査後においては調査会社が撮影した画像をクラウド上にあげた段階で作業完了とするなど、データ活用による調査の前後を含めた全体効率化を図る視点が重要【自治体】 |
| ビジネスモデルについて | | <ul style="list-style-type: none"> ○業者の数も多くないため、地元の業者でも使いこなせる技術を開発することが重要【自治体】 ○更生工法の技術を補助対象として認めてもらう為の普及環境の整備について、深掘りした議論をしていくためには時間とコストがかかり大手企業しか対応できない。既存ルールの見直しなどにより、中小企業でも良い技術を開発・実装できるようにすべき【企業】 |
| その他技術について | | <ul style="list-style-type: none"> ○圧送管の目視調査についても検討を進めてほしい【自治体】 ○光ファイバーセンシング技術の活用に向けては、まずは水位が高い箇所等における光ファイバー敷設のための技術開発が必要【企業】 |
| 技術開発の方向性全般について | | <ul style="list-style-type: none"> ○開発を進めるための優先順位、最低限開発すべき技術、時間軸の整理が必要【委員長】 ○下水道分野の技術体系を作成すると、他分野の人にも目を向けられる可能性が高まるのではないか【委員長】 |